

## 第4期営業（中間）のご報告

---

2007年4月1日～2007年9月30日

# MONEX will ● マネックスが目指すもの

## ■ 先進性の追求

お金との新しい付き合い方を提案し、金融の新たな領域を拓き続けます。

## ■ お客様本位の徹底

お客様の声を企業活動の最大の指針とし、  
真に個人に必要なとされる金融サービスを創り続けます。

## ■ 最良への挑戦

既存概念や旧来の価値観に決してとらわれることなく、  
お客様にとって最良の商品・サービスを提供し続けます。

### MBH America, Inc.

海外金融動向の調査等  
を行う米国現地法人

### Monex University, Inc.

株式会社 マネックス・ユニバーシティ

個人投資家へ投資教育を  
提供する専門会社

### MBI

マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社

新規ビジネスの発見、育成  
システムプログラム(カプロボ)  
による実運用



マネックス証券株式会社

幅広い金融商品・サービスを提供する  
オンライン証券会社

マネックス・ビーンズ・ホールディングス  
は、個人のためのよりよい金融商品・  
サービスを開発し提供するため、持株  
会社傘下にマネックス証券を中心とした  
グループ会社を形成、これからの個人  
の資産形成を支援してまいります。

### trade-science

トレード・サイエンス株式会社

システムプログラム(カプロボ)  
を用いた投資助言サービス

### NetLife

ネットライフ企画株式会社

生命保険事業の  
企画・準備会社

### MBH Monex Beans Holdings, Inc.

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

持株会社・上場会社

### MAI

Monex Alternative Investments, Inc.

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社

オルタナティブ投資を専門とする  
運用会社

WR HAMBRECHT & CO JAPAN, INC.

WRハンブレクトジャパン株式会社

MSAアドバイザーサービス  
IPOの新方式導入

## CONTENTS 目次

- 2 株主の皆様へ
- 3 マネックス証券の成長戦略
- 5 上半期の主なトピックス
- 6 本書記載のマネックス証券取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について
- 7 中間連結財務諸表 (要旨)
- 9 中間個別財務諸表 (要旨)
- 10 会社概要

本資料は、マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社が株主宛に発行する営業のご報告です。本資料は、当社についての具体的な説明を行う上で必要な事項を記載したものであり、当社子会社であるマネックス証券株式会社(以下、マネックス証券)が取扱う商品・サービス等についても記載しておりますが、いかなる有価証券の売買、デリバティブ取引、その他取引等を推奨し、勧誘するものではありません。

なお、実際にマネックス証券の取扱い商品等をお取引いただくにあたっては、事前に口座開設を行っていただく必要があり、お取引等には所定の手数料や諸経費等をご負担いただくことがあります。お取引いただく各商品等には価格の変動等により元本欠損が生ずるおそれがあります。また、信用取引、先物・オプション取引、外国為替保証金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめ差し入れていただく場合があります。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

マネックス証券が提供する商品・サービス、各商品のリスクおよび手数料等の重要事項の詳細については、マネックス証券のウェブサイト(<http://www.monex.co.jp/>)をご覧ください。

## グローバルな視点を持ったオンライン投資銀行の実現に向け いま新たな挑戦が始まっています



マネックス・スピニングズ・ホールディングス株式会社  
代表取締役社長CEO

マネックス証券株式会社  
代表取締役社長CEO

松本 大

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当中間期におけるわが国の金融業界は、米国のサブプライムローン問題に端を発した株式市場の一時的下落や個人の投資意欲の低下を受けて、全体として停滞感のある状況で推移しました。当社グループの業績も、株式売買代金の減少などにより減収減益を余儀なくされましたが、グローバルな視点を持ったオンライン投資銀行の実現に向けたさまざまな取り組みを推進し、次なる成長への基盤形成を着実に進めることができました。

その第一は、マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ(MAI)が、投資一任業務に係わる認可を取得したことです。今回の認可取得によって、MAIは投資運用会社となり、今後当社グループでご提供する金融商品の運用をより機動的にできる体制となりました。第二は米国現地法人MBH Americaの設立です。世界最先端の金融商品情報や業界情報を収集し、当社事業におけるサービスの拡充と高度化に役立ててまいります。また、2005年に米国の投資銀行WR Hambrechtと合併で設立したWRハンブレクトジャパンを本年10月に子会社化しました。同社の有する国際ネットワークを活かし世界的な規模でM&A案件の開拓を推進する計画です。

また、当社グループは当中間期も引き続き投資教育に注力いたしました。全国紙に展開した「マネックスお金のゼミナール」に加え、オンラインセミナーを上半期だけで200回以上開催し、お客様に「知のインフラ」をご提供すると同時に、わが国の投資リテラシー向上に貢献したものと自負しております。

当中間期は当社では初めてとなる中間配当を実施いたします。株主の皆様への利益還元留意しながら、コストの削減による筋肉質な組織体制の構築と人材の確保・育成を通じて持続的な成長と企業価値の向上を実現します。そしてマネックス独自のビジネスモデルを確立し、「未来の金融」の在り方を追求してまいります。

株主の皆様には、今後とも引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

グループの中核企業として、  
サービス領域の拡大と顧客満足度の最大化に  
努めてまいります

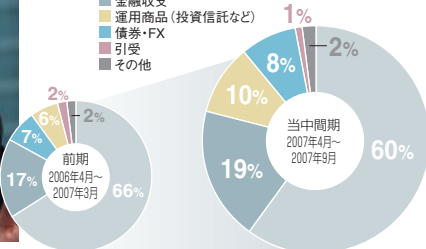


マネックス証券株式会社  
取締役

萬代 克樹

収益構造の変化

- 株式委託手数料他
- 金融収支
- 運用商品 (投資信託など)
- 債券・FX
- 引受
- その他



Q1

当中間期の経営環境と業績について、  
どのような評価をしていますか。

A 国内の株式市場を見ますと、個人の売買代金は昨年4月頃から横ばいで推移しており、マネックス証券としては成長の踊り場にあるという認識を持っています。マネックスグループとしては減収減益となりましたが、マネックス証券では、今後の収益の柱と位置づけている投資信託をはじめ、債券・FX、オルタナティブ投資商品などの拡販に注力した結果、2007年3月期にはグループの連結純営業収益の83%を占めていた株式委託手数料および金融収支が当中間期は79%に低下しており、目標としている収益構造にまた一歩近づいたという実感があります。

本書は当社の情報公開を目的としており、当社子会社の商品・サービスを推奨または勧誘する目的で作成したものではありません。なお、「本書記載のマネックス証券取扱商品に係るリスクおよび手数料等について」は6ページに記載しておりますので、ご確認ください。

Q2

マネックスグループでは、中長期的に、収益ベースで投資信託などの運用商品を26%、債券・FXを11%に拡大するという目標を設定しています。マネックス証券としては、どのようなプロダクト戦略を推進していますか。

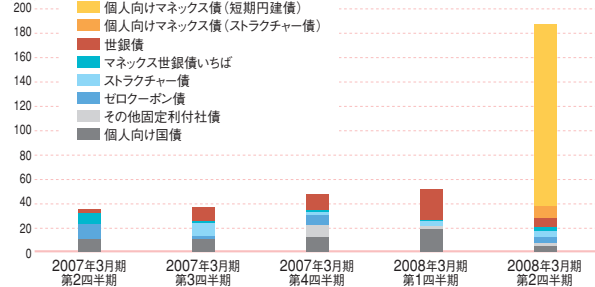
A 債券については、当中間期末までに「個人向けマネックス債」の短期円建債とストラクチャー債を約150億円販売し好評を博しました。このうち短期円建債は、3ヶ月満期・年利率が1%という魅力的な商品で、お客様に短期市場金利の上昇を享受していただくという趣旨で発売したものです。投資信託は7月に行ったキャンペーンが奏功して、販売額はこの中間期だけで約1,355億円と、すでに昨年度1年分の実績を上回っています。

オルタナティブ投資商品については、昨年、それまで個人投資家がアクセスできなかったプライベート・エクイティ・ファンドやヘッジファンドを組み入れた「(愛称)プレミアム・ハイブリッド2006」を募集し好評をいただきましたので、今年も10月から2008年1月上旬にかけて「(愛称)プレミアム・ハイブリッド2007」の募集を開始しました。

今後も、お客様にバランスよく投資していただくために、当社オリジナルの商品をご提供していきたいと考えています。



● 四半期ごとの債券販売額の推移 (外貨建ては約定時の為替レートで円換算)





### Q3

携帯電話による夜間取引など、現在の主力事業である株式委託売買ビジネスにおいても、サービスの拡充に取り組んでいます。

A マネックス証券では2001年よりインターネットによる株式の夜間取引「マネックスナイター」を展開し、昼間お取引ができないビジネスパーソンを中心に好評を得てきました。しかし、夜遅く帰宅した後にパソコンを立ち上げ、取引を行うことにも不便さはあります。帰宅途中や外出先でも取引をしていただけるよう、この8月から携帯電話による取引を開始しました。

取引ツールである「マネックストレーダー」の利用者は、当中間期末で2万4,000名を突破しましたし、貸株サービスも当社独自のサービスとして成長が続いています。これからも顧客満足度の最大化に向けて利便性の向上を図っていきます。

### Q4

オンライン銀行であるイーバンク銀行と包括的業務提携を結びましたが、その狙いはどこにありますか。

A マネックス証券とイーバンク銀行は、証券業務と銀行業務を相互に補完するパートナーとしてお互いを位置づけています。マネックス証券にとっては、イーバンク銀行の先進的な決済機能を活用させていただき、証券の総合口座と銀行口座を機能的に融合させることでお客様の利便性を大幅に向上させることが可能になります。イーバンク銀行から見ると、銀行では取り扱えないマネックス証券の金融商品を同行のお客様に紹介することなどができます。こうしたWin-Winの相互補完的な関係を構築し、新たなインターネット金融モデルを創造していきたいと考えています。

### Q5

マネックス証券の競合他社に対する優位性は何ですか。

A 常にお客様に対して何が出来るかを追求している点だと思います。たとえば、マネックスグループとしてお客様のニーズを考えた独自の商品を開発するほか、投資教育に力を入れており、マネックス証券からもお客様にマネックスメールやウィークエ

ンドメールを配信して、投資や金融商品に関する知識の普及や啓蒙に力を入れています。またコンタクトセンターのサービスの充実にも取り組んでいます。本年9月からサービス時間を夜8時まで延长了ましたが、これはオンライン証券では現在最も長いものとなっています。対応の質の高さも評価されており、HDI-Japan（ヘルプデスク協会：サポートサービス業界の国際機関 Help Desk Institute のコンセプトに基いた組織）が主催する「お問合せ窓口格付け」証券の部において、最高ランクの三ツ星評価を獲得することができました。

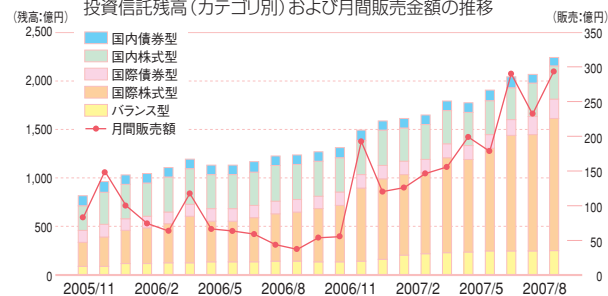
### Q6

マネックス証券が今後も持続的に発展していくために対処すべき課題は何でしょうか。

A 事業面では投資信託ビジネスの拡大が当面の最大目標です。インターネット経由の投信販売額では、大手銀行およびオンライン証券の中でマネックス証券は現在トップを独走していますが、今後もその強みを生かし、独自商品の企画・組成を通じて、魅力的な商品ラインナップを構築してまいります。

もうひとつは人材のさらなる強化です。常にお客様の視点に立って商品やサービスを創出・提供していく、その原動力は「人」以外にありません。それがマネックス証券の原点であり、強さの源です。社員の士気をさらに高め、エネルギーを最大限に引き出していくことが私を含む経営陣の責務であると考えています。

● インターネット経由でトップクラスの投資信託販売実績  
投資信託残高(カテゴリ別)および月間販売金額の推移



## Topics ●上半期の主なトピックス

2007

- 4月 8日 「株のがっこう 団塊世代編」大阪にて開催  
 12日 eラーニング<マネックス・キャンパス>新講座スタート  
 24日 イーバンク銀行との資本提携および包括的業務提携  
 28日 マネックスFXの半額キャンペーン手数料を正規料金化
- 5月 23日 「株のがっこう 団塊世代編」横浜にて開催  
 29日 立会外分売の取扱いを開始  
 31日 ネットライフ企画の第三者割当増資引受
- 6月 15日 「株のがっこう 団塊世代編」札幌にて開催  
 18日 投資信託ボーナスキャンペーン  
 23日 第3回定時株主総会開催  
 29日 利率年1.0%、3ヶ月満期 第1回「個人向けマネックス債」登場
- 7月 5日 利率年1.0%、3ヶ月満期 第2回「個人向けマネックス債」  
 17日 先物・オプション取引の手数料値下げキャンペーン
- 8月 3日 利率年1.0%、3ヶ月満期 第3回「個人向けマネックス債」  
 8日 幹事証券を務めたチャイナ・ボーチー（1412）東証1部に上場  
 13日 マネックススナイターの携帯電話による取引開始  
 22日 「マネックス資産設計ファンド」100億円達成キャンペーン  
 23日 コンタクトセンターが「お問合せ窓口格付け」最高ランクの三ツ星を獲得  
 29日 米国現地法人MBH Americaを設立
- 9月 3日 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ、投資一任契約に係る業務の認可取得  
 コンタクトセンターの受付時間延長  
 株式ミニ投資（ミニ株）手数料値下げキャンペーン  
 7日 利率年1.0%、3ヶ月満期 第4回「個人向けマネックス債」  
 9日 イーバンク銀行と共催 資産運用セミナー 大阪にて開催  
 12日 「個人向けマネックス債」に<円高時ドル償還型>登場  
 15日 イーバンク銀行による証券仲介開始  
 18日 「イーバンクかんたん入金」サービス開始
- 10月 5日 WRハンブレクトジャパン を第三者割当増資引受により子会社化  
 M&Aアドバイザーサービスを本格展開  
 1ヶ月満期「個人向けマネックス債」<円高時ドル償還型>  
 12日 利率年1.0%、3ヶ月満期 第5回「個人向けマネックス債」  
 14日 イーバンク銀行と共催 資産運用セミナー 東京にて開催  
 19日 オルタナティブ投資信託「プレミアム・ハイブリッド2007」販売開始

### ■MBH Americaを設立

MBH Americaは、海外金融動向の調査等を目的として米国に設立されました。世界の金融情報・人材の集積地であるニューヨークを拠点に、マネックスグループの成長戦略策定に資する活きた情報を取り込むとともに、世界水準で優れた商品・サービスをお客様に提供するためのお手伝いをしてまいります。



MBH America, Inc.  
CEO and President  
**大八木 崇史**

### ■MAIの投資一任業務の認可取得

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ(MAI)は、9月に投資一任業務に係わる認可を取得しました。これまで当社はオルタナティブ投資商品の投資助言を行なってまいりましたが、今後は、金融商品取引業者として投資運用に携わることが可能となりました。これからは運用能力をより高めて、お客様にご満足いただけるオルタナティブ投資商品の運用に取り組んでまいります。



マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社  
代表取締役社長  
**水田 茂夫**

### ■WRハンブレクトジャパン、M&Aアドバイザーサービスを本格展開

WRハンブレクトジャパンは、OpenIPO®の日本への導入についての調査研究に加え、新たにM&Aアドバイザーサービスを手掛けてまいります。「成功するM&A」を実現するため、M&A戦略の構築からその後の統合過程(Post Merger Integration)を含めたM&Aの全工程において、現場で経営者の皆様をご支援申し上げます。



WRハンブレクトジャパン株式会社  
代表取締役社長  
**松澤 修一**



【当社子会社 マネックス証券について】

- ・商号等：マネックス証券株式会社  
金融商品取引業者
- ・登録番号：関東財務局長（金商）第165号
- ・主な事業：第一種金融取引業
- ・加入協会：日本証券業協会および社団法人金融先物取引業協会

株式取引に関する重要事項

■リスク

【価格変動リスク】

需給など様々な要因に基づいて株価が変動することにより、投資元本を割り込み、損失（元本欠損）が生じるおそれがあります。（一般に流動性の低い銘柄や新規公開株式は株価変動リスクが大きくなります）

■手数料等（すべて税込）

株式取引（ETFやREITを含みます）にあたっては、取引毎手数料の場合には約定金額の0.105%～0.42%（最低105円）、一日定期手数料の場合には約定金額300万円毎に2.625円の株式売買手数料がかかります。また、株式ミニ投資（ミニ株）および夜間取引（マネックスナイター）の場合には、約定につき500円の取引手数料がかかります。なお、新規公開株、公募・売出株、立会外分売の場合には購入手数料は無料（0円）です。

投資信託に関する重要事項

■リスク

投資信託は、価値動きのある有価証券に投資しますので基準価額は上昇することもあれば下落することもあります。したがって投資元本および利息の保証された商品ではありません。また、投資信託は商品毎に応じて様々なリスクがあり、以下は一般的なものを示したものにすぎませんので、ご購入の際には「目論見書」で内容をご確認下さい。（価格変動リスク）組み入れた株式、債券および商品等の変動（組入れ商品が外貨建てである場合には通貨価値の変動も受けます）に基づいて基準価額が下落することにより、投資元本を割り込み、損失（元本欠損）が生じるおそれがあります。（為替リスク）外貨建て投資信託（外貨建てMMF等）は、外国為替相場の変動などによりお受取金額が変動し、外貨建てでは投資元本を割り込んでいくとも、円換算での投資元本を割り込み、損失（元本欠損）が生じるおそれがあります。

■手数料等

投資信託取引にあたっては、以下の手数料等をご負担いただきます。  
申込手数料：  
申込金額に対して最大3.675%（税込）  
信託財産留保額（換金時の直接的な負担費用）：  
約定期、またはその翌営業日の基準価額に最大20%を乗じた価額  
信託報酬（保有期間中の間接的な負担費用）：  
純資産総額に対して最大2.10%（税込）

※運用成績に応じた成功報酬やその他の費用を間接的にご負担いただく場合もあります。

【プレミアム・ハイブリッド2007】に関する重要事項

■リスク

（価格変動リスク）当該投資信託は「プライベート・エクイティ・ファンド」や「ヘッジ・ファンド」への投資を通じて、国内外の株式、債券、為替、先物、デリバティブ等への投資を行います。したがって、経済環境の予測不能な変化、市場価格の変動、組入株式や債券等の発行体その他関係法人の倒産や財務状況の悪化等の影響により、純資産総額が下落し、投資信託への投資金額のすべてまたは一部を失う可能性があります。当該投資信託の投資リスクとしては、主に、「価格変動リスク」「換金リスク」「流動性リスク」「為替変動リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの（投資）リスク」をご覧ください。

■手数料等

- ・申込手数料（税込）：2.625～1.05%
  - ・解約手数料：0%
  - ・信託財産留保額：ありません。
- ただし、2013年、2014年の買戻しのみ口当りの純資産価額に対して2.5%を乗じた価額がかかります。

・信託報酬（年率・税込）：ありません。  
以下の費用は投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用で、原則として信託財産から支払われます。なお、上限額等が表示されていないものについては、基準となる条件が状況等により異なるため、予め当該費用（上限額等）を表示することができません。

・管理報酬等：

当該投資信託が直接または間接に負担する報酬および手数料・費用等は以下の通りであり、その合計は、純資産総額に対する年率1.97%（ただし、最低金額が適用される場合には、これと異なる場合があります）に、投資運用会社に対して支払われる実績報酬、当該投資信託の創立費および募集費用、投資対象ヘッジ・ファンドおよび投資対象プライベート・エクイティ・ファンドの諸費用ならびに当該投資信託の運営費用を加算した金額となります。

・管理報酬：

投資信託の純資産総額に年0.03%（最低年額12,000ドル）の率を乗じて得た額とします。

・受託会社報酬：

投資信託の純資産総額に年0.02%の率を乗じて得た額とします。

・投資運用報酬：

①投資信託の純資産総額に年1.3%の率を乗じて得た額とします。

②投資実績報酬

原則として、計算期間の最後における受益証券1口当たり純資産価格と、ハイパーターマークの差の10%が、投資実績報酬として投資運用会社に対して支払われます。ハイパーターマークとは、実績報酬が支払われたこれまでのすべての各計算期間の最終日における受益証券1口当たり純資産価格のうちの最高額と、受益証券1口当たり10,500円のうちのいずれか大きい額をいいます。（詳しくは交付目論見書をご覧ください）

・投資顧問報酬：

投資顧問会社は、投資運用会社によって投資運用報酬の中から支払われる当該投資信託の

純資産総額の年0.25%の率を乗じて得た額である投資顧問報酬を受領します。さらに、投資顧問会社は、当該投資信託の投資対象である各シングル・マネージャー・トラストから、当該投資信託の投資に帰属するシングル・マネージャー・トラストの新規純増額に対する原則として20%を予定とする一定比率に相当する金額の実績報酬（分配金）を受け取る権利を有しています。投資顧問会社は実績報酬の全部または大部分をシングル・マネージャー・トラストのトレーディング・マネージャーに支払います。シングル・マネージャー・トラストはまた年率0.25%の事務管理報酬を投資運用会社に支払います。

・事務管理報酬：

当該投資信託の純資産総額に年0.10%（最低年額30,000米ドル）の率を乗じて得た額とします。

・保管報酬：

当該投資信託の純資産総額に年0.02%（最低年額5,000米ドル）の率を乗じて得た額とします。

・代行協会員報酬：

当該投資信託の純資産総額に年0.05%の率を乗じて得た額とします。

・販売会社報酬：

当該投資信託の純資産総額に年0.45%の率を乗じて得た額とします。販売会社はさらにその提供した業務に関して合理的に発生した支出費用の支払いを受けます。

◆投資先ファンドの管理報酬等

投資対象ヘッジ・ファンドおよび投資対象プライベート・エクイティ・ファンドの諸費用には、事務管理報酬、運用報酬、実績報酬、設立費用、一般管理費、営業費用、取引費用および投資費用などを含みます。投資対象ヘッジ・ファンドの運用者は、通常、管理報酬として1.5%から3.0%、成功報酬として10%から30%の手数料を徴収します。投資対象プライベート・エクイティ・ファンドの運用者は、通常、基本報酬1.5%から3.5%、成功報酬が5%から8%のハードレートで10%から30%の手数料を徴収します。かかる手数料は、ファンドの運用会社によって異なる場合もあります。本書の日付現在においては、サブ・ファンドが投資する投資対象ヘッジ・ファンドおよび投資対象プライベート・エクイティ・ファンドが確立していないため、投資対象ヘッジ・ファンドおよび投資対象プライベート・エクイティ・ファンドの諸費用として投資家が間接的に負担する金額を確定することはできません。

◆その他の費用

上記の他に以下の費用がかかります。これらの費用は投資信託より実費として間接的に負担いただくことができます。なお、上限額等が表示されていないものについては、基準となる条件が状況等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等）を表示することはできません。

- ・監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用 等
- ※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「手数料および税金」をご覧ください。

【プレミアム・ハイブリッド2006】に関する重要事項

※当該投資信託の募集は終了しております。

【個人向けマネックス債】に関する重要事項

■リスク

円貨建て債券の市場価格は、基本的に市場の金

利水準の変化に対応して変動します。金利が上昇する過程では債券価格は下落し、逆に金利が低下する過程では債券価格は上昇することになります。したがって、償還日より前に換金する場合には市場価格での売却となりますので、投資元本を割り込み、損失（元本欠損）が生ずるおそれがあります。また、市場環境の変化により流動性（換金性）が著しく低くなった場合、売却することができない可能性があります。売却価格に悪影響を及ぼすおそれがあります。

■手数料等

円貨建て債券を募集・売出し等により、またはマネックス証券との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。取引手数料は頂戴いたしません。円貨建て債券をマネックス証券口座でお預かりする場合には、口座管理料はかかりません。

【個人向けマネックス債（ストラクチャー債）】に関する重要事項

■リスク

（価格変動リスク）外貨償還条件付円建社債の市場価格は、基本的に市場の金利水準や為替相場の変動により変動します。金利が上昇する過程では債券価格は下落し、逆に金利が低下する過程では債券価格は上昇することになります。また、為替相場が円高（外貨安）に推移すると債券価格は下落し、円安（外貨高）に推移すると債券は上昇することになります。外貨償還条件付円建社債の満期償還は、償還判定が替レートが当初為替レートを超える円高となった場合、満期償還金を当初為替レートで換算された外貨で支払われる仕組みであり、満期償還までの保有を前提としたデリバティブ取引の要素が内包されているため、為替レートのボラティリティの 변동によって価格は変化いたします。したがって、償還日より前に換金する場合には市場価格での売却となりますので、元本欠損が生ずるおそれがあります。なお、途中売却の場合のお渡通貨は日本円のみとなります。外貨償還条件付円建社債は、その流動性や市場性が何ら保障されるものではなく、整備された流通市場は存在しません。よって償還前の売却が困難な場合があります。また、売却価格に悪影響を及ぼすおそれがあります。

（為替リスク）外貨償還条件付円建社債の満期における償還額は、円貨・外貨両方に為替レートに影響され、かつ場合により外貨で支払われることがあります。外貨償還となる場合、その支払額の円貨相当額は、償還時に有効な円貨・外貨間の為替レートにより異なります。そのため、当初の円貨投資金額を全額回収することができず、損失（元本欠損）が生ずるおそれがあります。

■手数料等

外貨償還条件付円建社債をお取引するにあたっては、購入対価をお支払いいただく必要がありますが、取引手数料は頂戴いたしません。外貨償還条件付円建社債の外貨償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえてマネックス証券が決定した為替レートによるものとします。外貨償還条件付円建社債をマネックス証券口座でお預かりする場合には、口座管理料はかかりません。

## 中間連結貸借対照表

(百万円)

科目	期	当中間連結会計期間末 (2007年9月30日現在)	前連結会計年度 (2007年3月31日現在)	科目	期	当中間連結会計期間末 (2007年9月30日現在)	前連結会計年度 (2007年3月31日現在)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>流動資産</b>		<b>324,342</b>	<b>374,086</b>	<b>流動負債</b>		<b>245,916</b>	<b>287,589</b>
現金及び預金		22,211	61,662	<b>固定負債</b>		<b>43,931</b>	<b>42,627</b>
預託金		77,068	94,061	長期借入金		42,500	42,500
金銭の信託		27,000	—	長期預り金		1,340	—
トレーディング商品		4,911	4,377	繰延税金負債		91	127
有価証券		249	—	<b>特別法上の準備金</b>		<b>2,352</b>	<b>2,209</b>
営業投資有価証券		1,205	—	証券取引責任準備金		2,342	2,182
約定見返勘定		36	—	商品取引責任準備金		10	27
<b>POINT-1</b> 信用取引資産		<b>139,349</b>	<b>170,084</b>	<b>負債合計</b>		<b>292,201</b>	<b>332,426</b>
有価証券担保貸付金		218	12	<b>純資産の部</b>			
募集等払込金		3,961	1,022	<b>株主資本</b>		<b>44,326</b>	<b>47,264</b>
短期差入保証金		5,750	6,168	資本金		8,800	8,800
未収収益		2,583	2,288	資本剰余金		15,154	15,154
短期貸付金		35,024	30,029	利益剰余金		20,371	23,310
繰延税金資産		546	635	自己株式		△0	△0
その他		4,314	3,839	<b>評価・換算差額等</b>		<b>233</b>	<b>222</b>
貸倒引当金		△89	△96	<b>少数株主持分</b>		<b>78</b>	<b>74</b>
<b>固定資産</b>		<b>12,497</b>	<b>5,902</b>	<b>純資産合計</b>		<b>44,638</b>	<b>47,562</b>
有形固定資産		172	156	<b>負債・純資産合計</b>		<b>336,840</b>	<b>379,988</b>
無形固定資産		872	840				
投資その他の資産		11,451	4,905				
投資有価証券		10,733	4,467				
長期差入保証金		687	382				
その他の投資等		92	142				
貸倒引当金		△61	△87				
<b>資産合計</b>		<b>336,840</b>	<b>379,988</b>				

POINT-2

**POINT-1 信用取引資産**

信用取引資産の大部分は信用取引貸付金です。当中間連結会計期間は前連結会計期間に引続き株式市場が軟調に推移したため、信用取引を利用するお客様への貸付金が減少し、信用取引資産は減少しました。

**POINT-2 自己資本**

当社グループは自己資本を有効に活用する経営を目指しており、「ROE（自己資本当期純利益率）」を重要な経営指標の一つとして掲げています。

高いROEを継続的に実現するため、高水準の配当性向を維持し、適切な内部留保を行う予定です。



## 中間連結損益計算書

(百万円)

科目	期	当中間連結会計期間 (自2007年4月1日 至2007年9月30日)	前中間連結会計期間 (自2006年4月1日 至2006年9月30日)
	営業収益		
受入手数料		11,177	12,870
トレーディング損益		42	93
営業投資有価証券関連損益		△14	—
金融収益		4,426	3,702
その他の営業収益		113	165
営業収益計		15,746	16,832
金融費用		1,814	797
純営業収益		13,931	16,034
販売費及び一般管理費		7,112	7,211
営業利益		6,818	8,822
営業外収益		85	79
営業外費用		117	39
経常利益		6,787	8,862
特別利益		17	32
特別損失		168	187
匿名組合損益分配前税金等調整前中間純利益		6,635	8,707
匿名組合損益分配額		33	—
税金等調整前中間純利益		6,668	8,707
法人税、住民税及び事業税		2,768	3,155
法人税等調整額		45	561
少数株主損失		0	10
中間純利益		3,855	4,999

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科目	期	当中間連結会計期間 (自2007年4月1日 至2007年9月30日)	前中間連結会計期間 (自2006年4月1日 至2006年9月30日)
	営業活動によるキャッシュ・フロー		△11,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,444	△788
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,033	△35,201
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	—
現金及び現金同等物の増減額		△15,417	△23,897
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		447	—
現金及び現金同等物の期首残高		37,131	47,059
現金及び現金同等物の中間期末残高		22,161	23,161

### POINT-3 販売費及び一般管理費

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は、前中間連結会計期間比でほぼ横ばいとなりました。  
新商品・新サービスの導入等に伴い事務委託費が増加した一方、広告宣伝費を削減しました。

### POINT-4 特別損失

特別損失には、証券取引責任準備金繰入が含まれています。  
証券取引責任準備金繰入は法令に基づき計上しており、当中間連結会計期間は160百万円を計上しました。

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (2007年4月1日～2007年9月30日)

(百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日 残高	8,800	15,154	23,310	△0	47,264	223	△0	—	222	74	47,562
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当	—	—	△6,799	—	△6,799	—	—	—	—	—	△6,799
中間純利益	—	—	3,855	—	3,855	—	—	—	—	—	3,855
自己株式の増加	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	—	△0
連結範囲の変動	—	—	5	—	5	—	—	—	—	4	10
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	10	—	0	10	△0	10
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△2,938	△0	△2,938	10	—	0	10	4	△2,923
2007年9月30日 残高	8,800	15,154	20,371	△0	44,326	234	△0	0	233	78	44,638

# Non-Consolidated Financial Data ● 中間個別財務諸表（要旨）

## 中間貸借対照表（個別）

（百万円）

科目	期	
	当中間会計期間末 (2007年9月30日現在)	前事業年度 (2007年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	19,232	8,630
固定資産	36,630	30,102
有形固定資産	0	0
無形固定資産	63	47
投資その他の資産	36,566	30,054
資産合計	55,863	38,732
<b>負債の部</b>		
流動負債	16,313	364
固定負債	164	189
負債合計	16,478	553
<b>純資産の部</b>		
株主資本	39,256	38,014
資本金	8,800	8,800
資本剰余金	17,828	17,828
利益剰余金	12,628	11,386
自己株式	△0	△0
評価・換算差額等	128	164
純資産合計	39,384	38,178
負債・純資産合計	55,863	38,732

## 中間損益計算書（個別）

（百万円）

科目	期	
	当中間会計期間 (自2007年4月1日 至2007年9月30日)	前中間会計期間 (自2006年4月1日 至2006年9月30日)
営業収益	8,871	5,038
営業費用	634	657
販売費及び一般管理費	614	657
金融費用	19	—
営業利益	8,236	4,380
営業外収益	30	3
営業外費用	82	38
経常利益	8,184	4,345
特別損失	1	—
税引前中間純利益	8,183	4,345
法人税、住民税及び事業税	135	0
法人税等調整額	5	△37
中間純利益	8,042	4,382

### POINT-5 営業収益

当社は持株会社であり、その主な収益は子会社からの配当金です。  
当中間期は、マネックス証券からの配当金として7,924百万円を計上しました。

### POINT-6 剰余金の配当

2007年3月期は配当金として、6,799百万円（一株あたり2,900円）をお支払いしました。  
また、今期より中間配当の実施を決定しており、当中間期は2,110百万円（一株あたり900円）をお支払いします。

## 中間株主資本等変動計算書（個別）

当中間会計期間（2007年4月1日～2007年9月30日）

（百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 繰越利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2007年3月31日 残高	8,800	17,828	11,386	△0	38,014	164	△0	164	38,178
中間会計期間中の変動額									
POINT-6 剰余金の配当	—	—	△6,799	—	△6,799	—	—	—	△6,799
中間純利益	—	—	8,042	—	8,042	—	—	—	8,042
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	△35	—	△35	△35
中間会計期間中の変動額合計	—	—	1,242	△0	1,242	△35	—	△35	1,206
2007年9月30日 残高	8,800	17,828	12,628	△0	39,256	129	△0	128	39,384

## マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 (2007年9月30日現在)

設立	2004年8月	役員	代表取締役社長CEO	松本大子	取締役(社外・非常勤)	川本裕子
代表者	松本大		代表取締役副社長CFO	工藤恭	取締役(社外・非常勤)	榎本純
資本金	8,800百万円		代表取締役常務	中村友茂	取締役(社外・非常勤)	榎谷家衛
所在地	〒100-6219 東京都千代田区丸の内1-11-1 バンフィックセンチュリープレイス丸の内19階		取締役	中島努	常勤監査役	河相董
URL	http://www.monexbeans.net/		取締役	田名綱尚	監査役	森山彦
			取締役(非常勤)	佐々木雅一	監査役(社外)	小澤徹
					監査役(社外)	王木武

## 株式の状況 (2007年9月30日現在)

発行済株式の総数 : 2,344,687株  
株主数 : 49,861名

### 大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数(株)	所有株式数割合(%)
株式会社日興コーディアルグループ	616,419	26.29
松本大	260,480	11.10
ユービーエヌ・ロンドンアカウントアイビーセグリティッドクライアントアカウント	202,832	8.65
ソニー株式会社	117,235	5.00
みずほ証券株式会社	70,500	3.00
D B J 事業価値創造投資事業組合	68,415	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	57,297	2.44
株式会社リクルート	57,200	2.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	54,687	2.33
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	52,346	2.23

## グループ会社概要 (2007年11月22日現在)

### マネックス証券株式会社

設立 1999年5月  
代表者 松本大  
資本金 7,425百万円  
事業内容 金融商品取引業、金融商品取引業付随業務、その他業務  
所在地 〒100-6219 東京都千代田区丸の内1-11-1  
バンフィックセンチュリープレイス丸の内19階  
URL http://www.monex.co.jp/

- 登録番号  
金融商品取引業者  
関東財務局長(金商)第165号
- 加入している投資者保護基金  
日本投資者保護基金
- 加入している協会  
日本証券業協会及び  
(社)金融先物取引業協会

### マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社

設立 2004年10月  
代表者 水田茂夫  
資本金 95百万円  
事業内容 投資運用業および投資助言・代理業等  
所在地 〒100-6220 東京都千代田区丸の内1-11-1  
バンフィックセンチュリープレイス丸の内20階  
URL http://www.monexai.com/

- 登録番号  
金融商品取引業者  
関東財務局長(金商)第1078号
- 加入している協会  
(社)日本証券投資顧問業協会

### 株式会社マネックス・ユニバーシティ

設立 2005年11月  
代表者 内藤忍  
資本金 40百万円  
事業内容 投資教育プログラムの提供(セミナー・勉強会・eラーニング等)  
資格ビジネス、書籍等のコンテンツ制作  
所在地 〒100-6220 東京都千代田区丸の内1-11-1  
バンフィックセンチュリープレイス丸の内20階  
URL http://www.monexuniv.co.jp/

### WRハンブレクトジャパン株式会社

(WR Hambrecht & Co Japan 株式会社より商号変更)

設立 2005年9月  
代表者 松澤修一  
資本金 63百万円  
事業内容 M&Aアドバイザーサービス、OpenIPO®の調査研究  
所在地 〒100-6220 東京都千代田区丸の内1-11-1  
バンフィックセンチュリープレイス丸の内20階  
URL http://www.wrhc.co.jp/

### マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社

設立 2005年11月  
代表者 勝屋敏彦  
資本金 350百万円  
事業内容 金融に関連する新規ビジネスの発見と育成等  
所在地 〒100-6219 東京都千代田区丸の内1-11-1  
バンフィックセンチュリープレイス丸の内19階

### トレード・サイエンス株式会社

設立 2006年4月  
代表者 加藤浩一  
資本金 91百万円  
事業内容 システムプログラムを用いた投資助言サービス  
同サービスを実現するためのシステムプログラムの研究開発  
所在地 〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町513  
URL http://www.trade-sc.jp/

- 登録番号  
金融商品取引業者  
関東財務局長(金商)第909号

### ネットライフ企画株式会社

設立 2006年10月  
代表者 出口治明  
資本金 1,010百万円  
事業内容 生命保険事業の調査企画および生命保険会社の設立準備  
所在地 〒102-0083 東京都千代田区麹町2-14-2 麹町NKビル5階  
URL http://www.netseiho.com/

### MBH America, Inc.

設立 2007年8月  
代表者 大八木崇史  
資本金 40万米ドル  
事業内容 海外金融動向の調査等  
所在地 米国ニューヨーク州ニューヨーク市

## ■ 株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒137-8081東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL：0120-232-711（通話料無料）
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上 場 市 場	東京証券取引所 第1部
証 券 コ ー ド	8698
公 告 方 法	電子公告により行います。 公告掲載URL <a href="http://www.monexbeans.net/">http://www.monexbeans.net/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に掲載いたします。)

### 【お知らせ】

#### ●株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所／印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用下さい。

0120-244-479（三菱UFJ信託銀行本店証券代行部）  
0120-684-479（三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部） } 通話料無料  
インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会下さい。（配当金振込指定書を除く）

## MBH | マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

〒100-6219 東京都千代田区丸の内1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階

TEL: 03-6212-3750

<http://www.monexbeans.net/>

株主様向け  
アンケート

## 株主の皆様の声をお聞かせ下さい

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、  
アクセスコード入力後に表示される  
アンケートサイトにてご回答下さい。  
所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード **8698**

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索して下さい。



空メールによりURL自動返信

[kabu@wjm.jp](mailto:kabu@wjm.jp)へ空メールを送信して下さい。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900 (平日 10:00～17:30)  
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com